

うるものと思われた。

3) 当科における母体搬送の現状

高桑	好一・荒川	正人
本多	晃・加藤	龍太
山本	泰明・田村	正毅
関塚	直人・長谷川	功
本多	啓輔・幡谷	功
児玉	省二・田中	憲一 (新潟大学産婦人科)
許	重治・塚野	喜恵
内山	聖	(同 小児科)

近年の周産期管理の進歩，特に新生児医療の進歩により，リスク症例の母体搬送が増加傾向にあり，本県においても同様の傾向が認められる。今回の発表では，新潟大学医学部附属病院産科に対する母体搬送の現状につき検討し報告した。平成2年4月1日から平成8年2月末日までの5年間における母体搬送数（緊急搬送および管理目的による紹介入院を含む）は561例であり，年度別では平成2年度74例，3年度89例，4年度135例，5年度77例，6年度93例，7年度（2月末まで）93例であった。また紹介元地区別では新潟市内が133例，下越地区307例，中越地区77例，上越地区28例，佐渡地区13例であり，県外からが3例であった。主たる搬送理由としては母体側要因として切迫早産・前期破水197例，妊娠中毒症（重症）62例，胎児側要因として奇形94例，IUGRが37例であり，増加する母体搬送対策として，切迫早産・前期破水・妊娠中毒症，IUGRなどの予知・予防が重要と考えられた。

4) 就労婦人の労働条件と妊娠

宮川	公子・山崎	明 (新潟市民病院)
小田	良彦	(同 小児科)
平原久美子		(同 看護部)
山作房之輔		(新潟県健康)
		管理協会)

新潟市に勤務する看護婦，保母，事務員の労働条件と妊娠・分娩・出生児の関係を，アンケート調査により比較検討した。

全体的に異常頻度は看護職に高く，事務職に低く，保母職では中間の値というように，段階的な結果が得られた。自然流産頻度は看護職で14.3%であり，事務職5.4%との間に有為差が認められた。中毒症や貧血など妊娠中に異常発生頻度も，看護職では，71.2%に認められ保母職の50%，事務職の49.6%の間に有為差を認めた。帝王切開など分娩様式の異常は保母職で一番高く22.7

%であり，事務職の12.9%との間に有為差をみとめた。早期破水分娩時間延長などの分娩異常は看護，保母，事務職それぞれ，18.8%，14.7%，7.9%であり，段階的に有為差を認めた。出生児の異常については頻度はやはり看護，保母，事務職の順であるが有為差はなかった。婦人一人当りの挙児の数が看護職に小さく，第1子を出産した時の婦人の年齢も看護職で1番高かった。

5) 腎透析を受けている母体より出生した児5例の検討

許	重治・塚野	喜恵
内山	聖	(新潟大学小児科)
幡谷	功・本多	啓輔
田中	憲一	(同 産婦人科)
沼田	修・鳥越	克己 (長岡赤十字病院)
		小児科)

腎透析患者は内分泌学的異常を伴いやすいため，妊娠する事は少なく，またたとえ妊娠したとしても分娩にまでいたる例はまれである。そのため出生した新生児に関する検討の報告はほとんど認められない。今回，いままでに私たちが経験した5例の新生児につき，その臨床像を中心に検討し報告した。在胎周数は25周から34周で，いずれも早産，4例で生児を得た。そのうち30周を越えて出生した2例は健常児であったが，超早産児2例には障害が残り，また栄養，黄疸の管理等に一般的な超早産児とは異なる問題点があった。

6) 妊娠8か月で胎児消化管閉鎖が疑われた1症例

一周産期管理についての考察—

本多	啓輔・荒川	正人
本多	晃・幡谷	功
山本	泰明・田村	正毅
関塚	直人・長谷川	功
高桑	好一・田中	憲一 (新潟大学産婦人科)
許	重治・塚野	喜恵
内山	聖	(同 小児科)
松田由紀夫	・内山	昌則
岩淵	眞	(同 小児外科)

妊娠30週で胎児消化管閉鎖が疑われ，胎便性腹膜炎であった1症例を経験した。症例（母体）は31才の初産婦であり，平成7年1月31日からの最終月経の後妊娠が成立，当科産科外来で妊婦検診を受けていた。妊娠30週に超音波断層法により，胎児腹部に腸管の拡張を疑わせる嚢胞像を認め，その後拡張が著明となった。羊水過多も認められたため羊水穿刺を施行しつつ妊娠継続を図り，